

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第144期) 至 平成28年3月31日

東京インキ株式会社

(E00904)

第144期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東京インキ株式会社

目 次

頁

第144期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	71
第6 【提出会社の株式事務の概要】	83
第7 【提出会社の参考情報】	84
1 【提出会社の親会社等の情報】	84
2 【その他の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	85

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第144期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 東京インキ株式会社

【英訳名】 TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大橋 淳 男

【本店の所在の場所】 東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル

【電話番号】 03(5902)7651

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部門理財部長 佐藤 健 二

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル

【電話番号】 03(5902)7652

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部門理財部長 佐藤 健 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	47,195	47,374	47,819	47,038	46,155
経常利益 (百万円)	475	579	691	181	774
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	310	355	527	222	322
包括利益 (百万円)	679	752	773	1,154	△844
純資産額 (百万円)	19,002	19,588	20,149	21,574	20,580
総資産額 (百万円)	47,992	47,078	46,094	46,281	44,235
1株当たり純資産額 (円)	693.07	713.48	735.32	791.13	758.29
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.45	13.14	19.48	8.23	11.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.1	41.0	43.2	46.2	46.3
自己資本利益率 (%)	1.7	1.9	2.7	1.1	1.6
株価収益率 (倍)	15.7	15.6	9.8	24.7	16.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,374	1,148	1,959	531	2,484
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,000	△792	△1,191	△1,179	△1,125
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△550	△1,258	△659	308	△1,002
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,330	1,430	1,544	1,223	1,647
従業員数 (名)	762	700	693	682	680
(ほか、平均臨時雇用者数)	(138)	(139)	(143)	(144)	(140)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	46,678	46,850	47,279	46,615	45,730
経常利益 (百万円)	453	691	754	322	800
当期純利益 (百万円)	177	253	565	284	298
資本金 (百万円)	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246
発行済株式総数 (株)	27,257,587	27,257,587	27,257,587	27,257,587	27,257,587
純資産額 (百万円)	17,987	18,388	18,961	20,146	19,941
総資産額 (百万円)	46,672	45,250	43,999	44,504	42,683
1株当たり純資産額 (円)	664.32	679.41	700.89	745.01	737.67
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.56	9.37	20.89	10.52	11.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.5	40.6	43.1	45.3	46.7
自己資本利益率 (%)	1.0	1.4	3.0	1.5	1.5
株価収益率 (倍)	27.4	21.9	9.1	19.3	17.9
配当性向 (%)	91.4	64.0	28.7	57.0	54.4
従業員数 (名)	650	625	620	610	610
(ほか、平均臨時雇用者数)	(106)	(109)	(112)	(114)	(109)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

明治28年大橋佐平氏によって創立された博文館印刷所の練肉部として発足したのが現在の東京インキ株式会社の前身であります。

- 大正5年5月 資本金5万円を以て東京都豊島区巣鴨に合資会社日本油脂工業所の名称により油脂より印刷インキ製造までを目的として設立。
- 大正12年12月 資本金50万円の東京インキ株式会社を設立し、合資会社日本油脂工業所の業務一切を継承。
- 昭和3年10月 東京都北区田端新町に田端分工場を設置。
- 昭和12年5月 東京都豊島区巣鴨の本社を北区田端新町に移転し、巣鴨工場を顔料工場に転換し資本金100万円に増資。
- 昭和20年4月 戦災により本社工場と巣鴨工場を焼失せるも逸早く復興、同年9月より操業を開始。
- 昭和21年5月 埼玉県さいたま市に顔料工場を新設、全般顔料の自製を開始。
- 昭和33年3月 埼玉県さいたま市顔料工場に隣接し化成品工場を新設。
- 昭和36年10月 東京証券取引所株式市場第2部に上場。
- 昭和38年7月 埼玉県さいたま市に吉野原工場を新設。
- 昭和40年11月 吉野原工場に化成品工場を新設。
- 昭和43年10月 大阪府枚方市に大阪工場を新設。
- 昭和48年1月 不動産の売買及び賃貸借等を事業目的に追加。
- 昭和48年4月 トーインエンタープライズ(株)を設立。
- 昭和55年9月 英国および中華民国に平活版インキの技術輸出を実施。
- 昭和56年12月 資本金9億3,712万5千円に増資。
- 昭和60年12月 京昶パッケージ(株)を設立。
- 昭和61年2月 埼玉県羽生市に羽生工場を新設。
- 昭和62年2月 アメリカ合衆国カリフォルニア州に現地法人東京インキ(株)U. S. A. (現連結子会社)を設立。
- 昭和62年6月 資本金15億5,112万5千円に増資。
- 平成元年10月 羽生工場に印刷インキ工場を新設。
- 平成元年12月 資本金32億4,612万5千円に増資。
- 平成3年3月 岐阜県土岐市に土岐工場を新設。
- 平成3年12月 宮崎県都城市にトーイン加工(株)(現連結子会社)を設立。
- 平成8年9月 埼玉県吉川市に吉川工場を新設。
- 平成11年10月 東京都足立区の林インキ製造(株)(現連結子会社)を買収。
- 平成12年4月 東京都北区に精美堂印刷(株)を設立。
- 平成12年7月 東京都北区に東京ポリマー(株)(現連結子会社)を設立。
- 平成15年7月 東京都板橋区のハイニックス(株)を買収。
- 平成18年2月 中華人民共和国上海市に現地法人東京油墨貿易(上海)有限公司を設立。
- 平成20年4月 三井化学ファブロ株式会社より一軸延伸フィルム事業を譲受。
- 平成21年4月 愛知県北名古屋市の東洋整機樹脂加工(株)を株式の追加取得により連結子会社化。
- 平成21年12月 トーインエンタープライズ(株)を当社を存続会社とする吸収合併により解散。
- 平成22年1月 タイ王国バンコク市に現地法人東京インキ(タイ)(株)を設立。
- 平成22年3月 本社所在地を東京都北区田端新町から東京都北区王子に移転。

平成22年7月 埼玉県比企郡吉見町に不動産を取得。
平成22年9月 東京都北区田端新町の田端工場跡地を売却。
平成22年10月 岐阜県土岐市の土岐第二工場が稼働開始。
平成24年7月 京昶パッケージ(株)を三幸化工(株)へ譲渡。
平成27年1月 初の海外生産拠点である東京インキ(タイ)(株)の工場が稼働開始。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（東京インキ株式会社）と子会社8社（連結子会社7社、非連結子会社1社）により構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

インキ事業

印刷インキは、当社が製造販売、印刷用材料は当社が仕入販売しております。また、それぞれの一部を東京インキ(株)U.S.A.が代理販売を行っております。当社と林インキ製造(株)、東京油墨貿易(上海)有限公司(非連結子会社)の間では製品、商品の取引が行われております。

化成品事業

化成品は、当社が製造販売しております。英泉ケミカル(株)は当社製品の製造受託を行っております。当社とトーイン加工(株)、東京ポリマー(株)、東洋整機樹脂加工(株)、東京インキ(タイ)(株)、東京油墨貿易(上海)有限公司(非連結子会社)の間では、製品の取引が行われております。

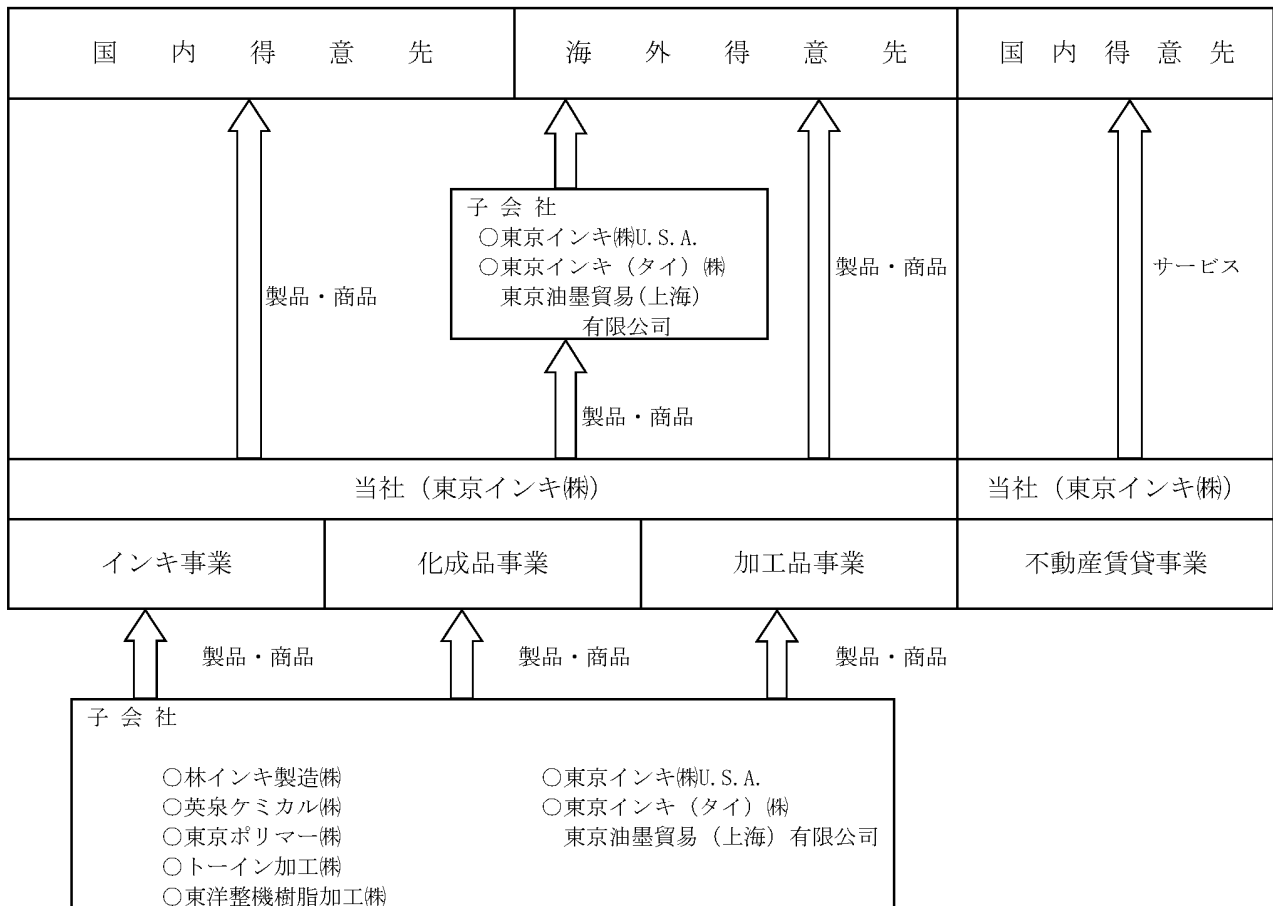
加工品事業

加工品は、当社が製造販売、仕入販売しております。当社とトーイン加工(株)、東京ポリマー(株)、東洋整機樹脂加工(株)、東京油墨貿易(上海)有限公司(非連結子会社)の間では、製品、商品の取引が行われております。

不動産賃貸事業

不動産は、当社が直接賃貸しております。

事業系統図は以下のとおりであります。



(注) ○印は連結子会社。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 林インキ製造(株)	東京都足立区	18	インキ事業	100	—	印刷インキを製造しております。
英泉ケミカル(株)	埼玉県比企郡嵐山町	30	化成事業	100	—	当社の化成を製造しております。
東京ポリマー(株)	東京都北区	30	加工品事業	100	—	当社の加工品を製造しております。
トーイン加工(株)	宮崎県都城市	10	加工品事業	100	—	当社の加工品を製造しております。
東洋整機樹脂加工(株)	愛知県北名古屋市	40	加工品事業	64.5	—	当社の加工品を製造しております。
東京インキ(株)U. S. A.	米国カリフォルニア 州	2百万 米ドル	インキ事業、 化成事業	100	—	当社の印刷インキ、化成を販売 しております。
東京インキ（タイ） (株)	タイ王国バンコク市	200百万 タイバーツ	化成事業	97.5	—	化成を製造販売しております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 東京インキ（タイ）(株)については、当連結会計年度において化成事業における戦略的重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
- 3 上記の子会社は特定子会社に該当する会社ではありません。
- 4 上記の子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
インキ事業	174 (36)
化成品事業	301 (42)
加工品事業	122 (41)
不動産賃貸事業	3 (0)
全社（共通）	80 (21)
合計	680 (140)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の（ ）外数は、臨時従業員及び嘱託の年間平均雇用人員であります。
3 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門及び開発部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
610(109)	43.4	21.5	6,901,468

セグメントの名称	従業員数（名）
インキ事業	168 (34)
化成品事業	285 (37)
加工品事業	74 (17)
不動産賃貸事業	3 (0)
全社（共通）	80 (21)
合計	610 (109)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の（ ）外数は、臨時従業員及び嘱託の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門及び開発部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は東京インキ労働組合と称し、課長以上を除く正規従業員をもって構成されておりますが、上部団体には加盟しておらず、平成28年3月31日現在の組合員は398名であります。

当社と労働組合との関係は、相互の信頼と協調精神とにより、安定しております。

なお、連結子会社7社は労働組合を結成しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）におけるわが国の経済は、政府等による経済政策の効果により、景気回復への期待が膨らんでおりましたが、期中より新興国における経済成長の鈍化、円高基調への転換、株価の下落等により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、あらゆるコストの削減に引き続き取り組み、収益の確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が461億5千5百万円で前年度比8億8千2百万円の減収（1.9%減）、営業利益は5億8千6百万円（前年度は8千5百万円の営業損失）、経常利益は7億7千4百万円で前年度比5億9千2百万円の増益（325.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億2千2百万円で前年度比1億円の増益（45.0%増）となりました。

次に、セグメント別に概況をご報告いたします。

（インキ事業）

オフセットインキは、市場の縮小化が継続する中、売上確保に努めましたが、数量および売上高は前年度に比べ減少いたしました。

グラビアインキは、機能性コート剤等の新製品の寄与により、数量および売上高は前年度に比べ微増となりました。

インクジェットインクは、産業用機能性インクが堅調に伸長し、数量および売上高は前年度に比べ増加いたしました。

印刷用材料は、オフセットインキと同様に市場の縮小化が進行する中、売上維持に努めましたが、売上高は前年度に比べ減少いたしました。

印刷機械は、顧客の後加工設備および補助金の影響による設備増設等により、売上高は前年度に比べ大幅に増加いたしました。

この結果、インキ事業の売上高は、160億3千6百万円で前年度比1億8千9百万円の増収（1.2%増）、セグメント利益は5億4千7百万円で前年度比4億3千5百万円の増益（386.0%増）となりました。

（化成品事業）

合成樹脂用着色剤は、包装用途向けおよび複合材料用途向け製品の受注が堅調に推移し、数量および売上高は前年度に比べ増加いたしました。

合成樹脂成形材料は、主に自動車用途向けの受託が減少し、数量および売上高は前年度に比べ大幅に減少いたしました。

この結果、化成品事業の売上高は、197億9千1百万円で前年度比6億4千6百万円の減収（3.2%減）となりましたが、セグメント利益は売上構成の変化により、12億4千1百万円で前年度比2千5百万円の増益（2.1%増）となりました。

(加工品事業)

防災・減災向け土木資材の販売は順調に推移したものの、食品包装用フィルムの受注の減少および農業用資材分野における雪害復旧需要の終了により、売上高は前年度に比べ減少となりました。

この結果、加工品事業の売上高は100億3千5百万円で前年度比4億3千6百万円の減収(4.2%減)となりましたが、セグメント利益はコスト削減および包装材料分野の再構築の効果により、2億4千2百万円(前年度は4千3百万円のセグメント損失)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業は、売上高は2億9千1百万円で前年度比9百万円の増収(3.5%増)、セグメント利益は1億5千1百万円で前年度比2千8百万円の増益(23.0%増)となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は16億4千7百万円で、前連結会計年度末に比べ4億2千4百万円の増加(34.7%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、24億8千4百万円の収入となりました(前連結会計年度は5億3千1百万円の収入)。主な要因は、税金等調整前当期純利益4億1千7百万円、減価償却費14億9千9百万円が計上され、売上債権の減少6億3千万円、仕入債務の減少8億4千万円、たな卸資産の減少9千7百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億2千5百万円の支出となりました(前連結会計年度は11億7千9百万円の支出)。主な要因は、有形固定資産の取得による支出12億4千8百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億2百万円の支出となりました(前連結会計年度は3億8百万円の収入)。主な要因は、短期借入金の純減額5億7千万円、長期借入による純減額1千2百万円、配当金の支払額1億6千3百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産数量合計（トン）	前年同期比（％）
インキ事業	33,160	109.4
	(7,318)	(201.3)
	[4,315]	[99.2]
化成品事業	43,092	92.0
	(144)	(89.6)
	[16,372]	[90.2]
加工品事業	4,419	92.3
	(－)	(－)
	[－]	[－]
不動産賃貸事業	－	－
	(－)	(－)
	[－]	[－]
合計	80,672	98.5
	(7,462)	(196.6)
	[20,688]	[91.9]

(注) 1 () 内数字は自家消費分を示し、かつ内数であります。

2 [] 内数字は外注分を示し、かつ内数であります。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
インキ事業	3,928	117.3
化成品事業	121	99.4
加工品事業	6,583	95.7
不動産賃貸事業	－	－
合計	10,633	102.8

(注) 金額は仕入価額（消費税等抜き）によっております。

(3) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っております。なお、化成品の一部で受注生産を行っているものもありますが、特に受注残高を示すほどのものではありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
インキ事業	16,036	101.2
化成品事業	19,791	96.8
加工品事業	10,035	95.8
不動産賃貸事業	291	103.5
合計	46,155	98.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは2010年度を初年度とした9ヵ年の長期経営ビジョンを策定し、その実行計画として3ヵ年毎の中期経営計画に基づき、低成長時代に高収益をあげられるメーカーへの変革を目指してまいりましたが、環境変化等から来る様々な要因により計画に遅れが生じております。

そこで、当社のありたい姿を「暮らしを彩る、暮らしに役立つものづくりで、社会に貢献する」、あるべき姿を「色彩を軸に、市場が求める価値をお客様と共に創造、実現し続ける企業」と改めて明確にし、高収益メーカーを目指すため、2016年度を初年度とした2020年度までの基本戦略と整備すべき基盤を定めた新たな経営計画「T O K Y O ink2020」を策定いたしました。

「T O K Y O ink2020」では、コア事業の更なる強化とコア事業周辺領域の事業を拡大することを目指した事業戦略、素材を活かす要素技術と加工技術の拡充を目指した技術戦略、株主価値の向上と事業戦略に応じた最適資本構成を目指した財務戦略、人的資源の有効活用を目指した人事戦略の4つの経営戦略と、基盤の整備として「現場力の徹底強化」を掲げ、高収益メーカーへの成長の通過点となる連結経常利益15億円を2020年度に達成することで、企業価値の向上を図ってまいります。

インキ事業では、主力のオフセット印刷用製品を顧客満足度向上の視点から競争力を徹底的に強化すると共に、グラビア印刷用、インクジェット用製品について機能性付与を中核に新たなニーズの獲得により成長を図ります。

化成品事業では、フィルム、容器・自動車・住設関連を主力とする各種産業用合成樹脂着色剤、添加剤製品の顧客満足度を今以上に高めることで基盤を強化しながら、お客様が求める樹脂性能向上への関与を深めることで事業領域を拡げていくと共に、タイを拠点にASEANを中心とした海外での事業拡大を進めてまいります。

加工品事業では、プラスチックネット・一軸延伸フィルム等の樹脂成形品の性能向上と複合化を主軸に、包装・工業・土木・農業の各資材分野で新たな用途への展開を図ることで市場を拡大いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

(1) 原材料価格の変動について

当社グループの原材料にはポリエチレン、ポリプロピレン、溶剤等、石油製品を原料とするものが多く含まれております。したがって原油価格が急激に高騰した際には、製品価格への転嫁が遅れたり、逆に原油価格が急激に低下した際には、製品価格の低下が過剰に進行する等のリスクが存在し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替の変動について

当社グループの取引には外貨建て取引が含まれております。為替変動のリスク対策は講じておりますが、全てのリスクを排除することは不可能であり、経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 災害について

地震、台風等の自然災害、あるいは火災等の事故により、当社グループの生産拠点等の設備に重大な損害を被った場合、生産及び出荷が停滞することに伴う売上高の減少、生産拠点等の修復または変更のために巨額の費用が必要となり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが供給を受けている主要な原材料等のサプライヤーにおける災害等により、当社グループの事業活動に支障が生じる可能性があります。

(4) 貸倒れについて

当社グループは多数の顧客へ販売しておりますが、債権を回収できない可能性があります。予期しない回収不能が発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「配合設計技術」、「プロセス制御技術（混合・溶解・分散）」、「成形加工技術」を「基盤技術」とし、これまで長年に亘り印刷インキ及びプラスチック用着色剤とその関連製品の生産に携ってまいりました。

これらの基盤技術に新規技術の調査・探求、研究成果を融合させて改良を加え、より良い製品の創出に努力を重ねております。また製品の評価・解析技術力の向上と知的財産権の保全強化活動に注力した研究開発活動を行なっております。

開発・技術部門では、部門内の連携をより強化し、コラボテーマ活動を積極的に行い、新規事業の創出・新製品の開発、顧客ニーズに迅速に対応できる体制を整備しております。

次世代コア事業の製品開発には、多様性を持った技術が必要であり、企業、研究機関等との連携・共同研究を行い開発技術向上に努めてまいりました。

I T、環境・エネルギー、医療などの新規事業創出分野では、微分散・合成反応技術を応用した製品部材を積極的に開発し、成果を上げております。

これら研究開発活動のスピードを上げ、市場ニーズ・お客様の要望に対応した環境適合製品、新機能性製品を今後も創出し続けてまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は12億3千3百万円であります。

セグメント別の研究開発活動概要は次のとおりです。

(インキ事業)

オフセットインキにつきましては、本年度は、当社の主力製品であるヒートセットオフ輪プロセスインキ「ガイア」、枚葉プロセスインキ「セルボ」を主体に、乾燥特性に注目した製品づくりに注力しました。

低温乾燥への対応や酸化重合におけるセット乾燥を促進させることで環境に配慮した製品の開発・改良に取り組み、使い易い製品の提供で顧客満足の獲得に取り組んでまいりました。激変する印刷市場の変化縮小に対応し、需要家である印刷会社からのニーズを確実に製品に反映した結果、製品選定が激化する市場に受入れ、販売シェア確保に繋がりました。

今後は更なる販売シェアの増加を目指すため、高濃度新聞輪転用プロセスインキ「ニューズメジャークロマ」の適性向上、高漆黒新聞墨インキ「ニューズメジャークロマブラック」も上市・浸透させてまいります。

近年注目度の高い省電力紫外線硬化型インキ「ジップキュアUV」では、製品ラインナップの充実を図りました。これら新ラインナップの市場投入により、新規顧客の獲得に努めてまいります。

印刷ケミカル製品であるオフセット印刷用補助剤は、特に環境に配慮した製品設計が必要な製品群であります。有規則非該当・P R T R非該当化により、安全な製品の提供に努めてまいりました。また環境変化とともに時代の流れに即した製品づくりに努めております。

今後も環境に配慮した高収益メーカーになるべく、地球と人にやさしい設計による製品の提供により、需要家の要望に応えてまいります。

グラビアインキにつきましては、本年度は、食品包材用インキ、重袋用インキの充実を図るとともに、環境対応製品および機能性・高付加価値の製品開発に取り組んでまいりました。

環境に配慮した製品群であるノントルエン型インキ、水性インキは水準のレベルアップを図りました。機能性製品群である帯電防止インキ、UVカットインキ、ガスバリアインキ、レーザー発色インキ、ヒートシール剤等では、食品包装用途での鮮度保持や、食品及び食品包装の取扱いを向上させる機能を付与した製品を提供することに注力し、需要家から好評を得ることが出来ました。

また、高付加価値製品として、新たな意匠性インキを提案し、食品包装及び成形用途等、各種包装材料に採用されました。

今後も各包装材料分野への展開を進めるとともに、これら機能性・高付加価値製品を充実させてまいります。

インクジェットインキにつきましては、主に産業用の機能性UV硬化インキの開発に取り組み、今後様々な分野、用途において採用が見込まれております。

当連結会計年度におけるインキ事業の研究開発費は3億3千3百万円であります。

(化成品事業)

本年度は、自動車、包装容器用途向けマスターバッチを主体に、徹底したマーケットニーズに応える製品の開発・改良に取り組んでまいりました。

土岐第2工場のクリーン環境下における新製品の立ち上げに関しては、継続的に取り組んでおります。製品化に向けた試作は継続しており、次期も引き続きクリーン環境下における差別化した新製品の開発および立ち上げに取り組めます。特に、食品、医療用途、電子材料関係、エネルギー分野、光学フィルム関係を中心に、ユーザーとの共同開発テーマを積極的に進めてまいります。

当社のコンパウンド事業は、樹脂メーカーからの受託事業が主体であります。樹脂メーカーの内製化に伴い、生産品目や生産工場の集約などを行ってまいりました。自動化による省人化など技術提案を推進し、採算性重視・事業再構築に注力した収益改善活動に引き続き取り組めます。

マスターバッチ事業につきましては、非ポリオレフィン分野への展開を目的とした小ロットラインを確立し、調色対応力も強化しましたので、中・小ロットの納期短縮対応が可能となりました。これにより今後、拡販に繋げてまいります。

タイ工場につきましては、自動車用途、添加剤マスターバッチの生産ライン構築が一段落し、ライン稼働に注力した工場環境改善の支援を行なってまいりました。

今後も製、販、技が一体となり、マーケット情報を共有してユーザーニーズに沿った製品開発を進めてまいります。

当連結会計年度における化成品事業の研究開発費は6億2千6百万円であります。

(加工品事業)

本年度は、既存製品の改良と新規製品の開発に取り組んでまいりました。

既存製品の改良としては、ひねり用途の一軸延伸フィルムのひねり特性の改善、水処理用途のペーサーネットの寸法、形状安定性の改善など既存品の改良を繰り返し、常にトップ製品であり続ける活動を継続して行なってまいりました。

一方、新規製品開発では、一軸延伸フィルム分野で包装用途から産業用途への製品開発の方針転換を行ないました。化成品部門が開発した特殊コンパウンドを用いた通気フィルムを開発し、建築資材や医療用品、防護服などへの応用を視野に製品開発を進めております。用途毎の品質要求を実現化し、一軸延伸フィルム事業の収益改善に努めてまいります。

ネトロン分野では、ネット単独資材による新たな市場開発は困難なため、フィルムとネットを複合させた包装資材である「スタンディングネット」を開発いたしました。このような独自の発想で特徴のある製品群の開発を行ない、新規市場へ製品を投入してまいります。

今後も既存製品の改良と新規製品開発の両輪で加工品事業の利益確保に努めてまいります。

当連結会計年度における加工品事業の研究開発費は7千9百万円であります。

(全社)

これまで分散技術の高度化に基づいて、有機・無機顔料の微粒子化、その界面制御そしてインキ化に必要なポリマー設計に必要な重合技術の確立を目指し活動してまいりました。

企画研究では、今後伸びていくと予想されるマーケットの中で要求される材料の性能を更に向上させるために、コア技術として分散技術から材料設計技術へシフトしてまいりました。そして材料設計技術に関しては、分散技術の高度化で培った有機/無機合成技術、ポリマー重合技術を駆使し、新たにプロセス制御技術を加えて、精密な構造制御を行うことで材料の機能性の高度化を目指しております。具体的には環境分野、エネルギー分野そしてロボット分野(特にセンサー部材)に注目し、そこで使用される機能性材料の設計開発を行っております。またその開発を促進させるために研究機関との共同研究も行っております。

これら研究活動が新たな事業化へ繋げられるように、特許出願を積極的に進め、人材育成にも邁進してまいります。

当連結会計年度における全社の研究開発費は1億9千3百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。その内容は「第5 経理の状況」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は461億5千5百万円、経常利益は7億7千4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3億2千2百万円で、その状況と分析は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の通りであります。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産は442億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億4千6百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加4億2千5百万円、受取手形及び売掛金の減少5億8千7百万円、たな卸資産の減少7千2百万円、有形固定資産の減少4億9百万円及び投資有価証券の減少11億7千6百万円等によるものです。

負債合計は236億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億5千2百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少8億8百万円、短期借入金の減少5億7千万円、退職給付に係る負債の増加6億2千1百万円、繰延税金負債の減少4億5千3百万円、未払法人税等の増加2億3百万円等によるものです。

純資産の部は205億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ9億9千3百万円減少いたしました。主な要因は利益剰余金の増加1億3百万円及びその他の包括利益累計額の減少9億9千6百万円等によるものです。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、原油価格から起因する原材料価格の変動や為替相場の変動に大きく左右されます。「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載いたしました様に、今後も原油価格や為替相場が変動すると経営成績に重要な影響を及ぼす要因となります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは2010年度を初年度とした9カ年の長期経営ビジョンを策定し、その実行計画として3カ年毎の中期経営計画に基づき、低成長時代に高収益をあげられるメーカーへの変革を目指してまいりましたが、環境変化等から来る様々な要因により計画に遅れが生じております。

そこで、当社の「ありたい姿」・「あるべき姿」を改めて明確にし、高収益メーカーを目指すため、2016年度を初年度とした2020年度までの基本戦略と整備すべき基盤を定めた新たな経営計画「TOKYOink2020」を策定いたしました。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの活動を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金は、主に手元のキャッシュと借入により調達しております。キャッシュ・フローの状況は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。利益水準やキャッシュ・フローの動向等を考慮し、設備投資等を行っていく予定であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、低成長時代に高収益をあげられるメーカーへの変革を目指してまいりましたが、環境変化等から来る様々な要因により計画に遅れが生じております。新たに策定いたしました経営計画「T O K Y O ink2020」では、コア事業の更なる強化とコア事業周辺領域の事業を拡大することを目指した事業戦略、素材を活かす要素技術と加工技術の拡充を目指した技術戦略、株主価値の向上と事業戦略に応じた最適資本構成を目指した財務戦略、人的資源の有効活用を目指した人事戦略の4つの経営戦略と、基盤の整備として「現場力の徹底強化」を掲げ、事業運営を行ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産体制の維持、強化等を目的とし総額15億1千7百万円の投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(インキ事業)

羽生工場の印刷インキ製造設備の維持、増強等が主なもので、設備投資金額は6億9千5百万円であります。

(化成品事業)

土岐工場及び吉野原工場の化成品製造設備の維持、増強等が主なもので、設備投資金額は4億6千6百万円であります。

(加工品事業)

加工品製造設備の増強等が主なもので、設備投資金額は1億5千2百万円であります。

(不動産賃貸事業)

吉見事業所の賃貸設備が主なもので、設備投資金額は6千8百万円であります。

(全社共通)

新規用途の開発設備や本社ビル等の維持管理等が主なもので、設備投資金額は1億3千5百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
羽生工場 (埼玉県羽生市)	インキ	製造設備	872	218	1,179 (40)	103	14	2,389	59
吉野原工場 (埼玉県さいたま市北区)	インキ 化成品 共通	製造設備 試験機器	1,639	641	391 (42)	238	46	2,957	307
本社 (東京都北区)	インキ 化成品 加工品 共通	経営管理 総括及び 営業拠点	878	235	564 (0)	52	10	1,742	113
土岐工場 (岐阜県土岐市)	化成品	製造設備	976	270	291 (25)	113	4	1,657	23
大阪工場 (大阪府枚方市)	化成品	製造設備	118	60	18 (7)	6	6	209	22
吉見事業所 (埼玉県比企郡)	不動産 賃貸	賃貸設備	1,269	—	527 (30)	—	1	1,798	—

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
東洋整機樹脂加工(株)	本社工場 (愛知県北 名古屋市)	加工品	製造設備	177	88	21 (0)	30	4	322	43

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
東京インキ(タイ) (株)	工場 (タイ王国サ ムットプレー カーン県)	化成品	製造設備	281	117	103 (4)	—	22	524	5

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成28年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成28年6月30日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,257,587	27,257,587	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	27,257,587	27,257,587	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成3年5月20日	2,477,962	27,257,587	—	3,246	—	2,511

(注) 所有株式1株を1.1株に分割（無償交付）

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	13	15	75	5	—	1,650	1,758	—
所有株式数（単元）	—	6,028	331	7,810	126	—	12,755	27,050	207,587
所有株式数の割合（%）	—	22.29	1.22	28.87	0.47	—	47.15	100	—

（注）1 自己株式226,145株は、「個人その他」に226単元、「単元未満株式の状況」に145株含まれております。

なお、自己株式226,145株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は225,145株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
共同印刷株式会社	東京都文京区小石川四丁目14番12号	2,407	8.83
東京インキ取引先持株会	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC 王子ビル	1,470	5.39
東京インキ従業員持株会	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC 王子ビル	1,368	5.01
有限会社久栄	東京都文京区小石川四丁目16番13号	1,100	4.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,031	3.78
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	956	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	948	3.47
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	668	2.45
有限会社大葉志	東京都文京区小石川四丁目16番9号	660	2.42
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	622	2.28
計	—	11,232	41.20

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 225,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,825,000	26,825	—
単元未満株式	普通株式 207,587	—	—
発行済株式総数	27,257,587	—	—
総株主の議決権	—	26,825	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式145株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東京インキ株式会社	東京都北区王子一丁目12番 4号 TIC王子ビル	225,000	—	225,000	0.8
計	—	225,000	—	225,000	0.8

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	9,777	2,126,613
当期間における取得自己株式	298	57,216

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	225,145	—	225,443	—

(注) 1 当期間における「その他」欄には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金は、技術開発、省力化など生産の効率化による競争力強化のための投資に充当してゆく方針であります。なお、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、経営環境が依然として厳しい状況にあり、先行きの見通しも不透明ではありますが、安定的な利益配当という当社の配当政策を勘案し期末の利益配当金は前期と同様1株当たり3円とし、中間配当金3円とあわせ年間6円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)
平成27年11月9日 取締役会	81	3
平成28年6月29日 定時株主総会	81	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	198	226	225	211	250
最低(円)	158	150	186	185	186

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	232	238	233	226	215	205
最低(円)	210	221	213	195	186	195

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式 数 (千株)
代表取締役 社長・ 社長執行 役員	営業部門長	大橋 淳 男	昭和17年9月12日生	昭和43年4月 昭和51年12月 昭和53年6月 昭和53年8月 昭和57年9月 昭和59年9月 昭和61年8月 平成24年6月 平成18年2月	山陽バルブ㈱入社 当社入社 技術本部長付 同企画室長付 同取締役営業本部付 同常務取締役営業本部長 同代表取締役専務取締役 同代表取締役社長 同代表取締役社長・社長執行役員営業部 門長 (現在) 重要な兼職の状況 東京油墨貿易 (上海) 有限公司執行董事	(注) 3	463
取締役・ 常務執行 役員	生産部門長	酒井 和 文	昭和27年8月28日生	昭和49年4月 平成13年12月 平成16年6月 平成18年7月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年4月 平成24年8月	当社入社 同化成品技術部長 同第二生産本部土岐工場長 同第二生産本部吉野原工場長 同第一生産本部羽生工場長 同執行役員生産部門副部門長 同執行役員生産部門長 同取締役・常務執行役員生産部門長 同取締役・常務執行役員生産部門長兼購 買本部長 同取締役・常務執行役員生産部門長 (現在)	(注) 3	18
取締役・ 常務執行 役員	開発・技術 部門長	伊藤 幸 一	昭和30年3月2日生	昭和50年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成25年4月	当社入社 同化成品技術部長 同技術本部長 同執行役員開発・技術部門長 同取締役・執行役員開発・技術部門長 同取締役・常務執行役員開発・技術部門 長 (現在)	(注) 3	19
取締役・ 常務執行 役員	管理部門長 兼社長室長	榎本 公 裕	昭和30年3月6日生	昭和50年4月 平成15年7月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成25年4月 平成26年1月	当社入社 同第二生産本部吉野原工場第1製造部長 同社長室経営企画部部長 同執行役員営業部門営業統括部長 同取締役・執行役員社長室長 同取締役・常務執行役員社長室長 同取締役・常務執行役員管理部門長兼社 長室長 (現在)	(注) 3	23
取締役・ 常務執行 役員	営業部門 副部門長 兼化成品事 業統括	堀川 聡	昭和38年3月13日生	昭和62年4月 平成18年8月 平成21年10月 平成22年7月 平成26年6月 平成27年4月 平成28年4月	当社入社 同貿易部長 同営業部門化成品営業本部長兼化成品営 業第1部長 同執行役員営業部門化成品営業本部長 同取締役・執行役員営業部門化成品営業 本部長 同取締役・常務執行役員化成品事業統括 同取締役・常務執行役員営業部門副部門 長兼化成品事業統括 (現在)	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式 数 (千株)
取締役		榑 由之	昭和11年11月19日生	昭和36年4月 平成3年6月	三井石油化学工業株式会社入社 同取締役加工品事業部門副事業部門長、 同部門不織布事業部長	(注) 3	20
				平成5年6月	同常務取締役加工品事業部門長		
				平成6年12月	同常務取締役樹脂事業部門長		
				平成8年6月	同専務取締役樹脂事業部門長		
				平成9年10月	三井化学株式会社専務取締役樹脂事業本 部長		
				平成13年6月	同取締役ポリオレフィン事業統括		
				平成14年4月	同取締役三井住友ポリオレフィン株式会 社代表取締役社長		
				平成17年6月	同取締役退任、同参与就任		
				平成19年6月 平成27年6月	同参与退任 当社社外取締役(現在)		
常勤監査役		重田 安治郎	昭和27年5月7日生	昭和50年4月 平成2年7月	三井石油化学工業株式会社入社 日本ジーイープラスチックス株式会社千 葉事業所LX建設班課長職部員	(注) 4	7
				平成7年1月	General Electric Plastics B.V. 在勤		
				平成9年4月	日本ジーイープラスチックス株式会社千 葉工場LX製造部部長職部員		
				平成9年10月	三井化学株式会社ライセンス事業部部長 職部員		
				平成15年6月	同石化事業グループライセンス事業部長		
				平成19年6月	Advanced Composites, inc. 執行役上級副 社長		
				平成21年1月 平成24年6月	Advanced Composites, inc. 取締役最高執 行役社長 当社常勤監査役(現在)		
常勤監査役		星 名 昇 一	昭和28年8月4日生	昭和54年4月 平成15年8月	当社入社 同第二生産本部吉野原工場第3製造部長	(注) 4	10
				平成20年4月	同第二生産本部吉野原工場第2製造部長		
				平成20年5月	同第二生産本部吉野原工場副工場長兼第 2製造部長		
				平成22年7月 平成27年6月	同執行役員生産部門吉野原工場長 同常勤監査役(現在)		
常勤監査役		梶 山 正 義	昭和28年11月13日生	昭和53年3月 平成11年4月	共同印刷株式会社入社 同第二事業部営業第二部長	(注) 4	3
				平成20年4月	同商印事業部第一営業本部長		
				平成22年4月	同商印事業部長		
				平成22年6月	同取締役商印事業部長		
				平成23年4月 平成27年6月	同取締役プロモーションメディア事業部 部長 当社常勤監査役(現在)		
計							566

(注) 1 取締役 榑由之氏は、社外取締役であります。

2 常勤監査役 重田安治郎、梶山正義の両氏は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式 数 (千株)
松 原 健 一	昭和44年4月1日生	平成15年10月 平成18年1月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 安西・外井法律事務所(現安西法律事務所)入所(現在)	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の企業理念は、「暮らしを彩る、暮らしに役立つものづくりで、社会に貢献する。」であります。この企業理念を、今後の当社のありたい姿として第145期より新たに制定いたしました。

この企業理念のもと、企業の透明性を全従業員が守るべき行動規範に掲げるとともに、遵法性の確保、各ステークホルダーへの説明責任の重視・徹底、迅速かつ適切な情報開示、経営者並びに各層の経営管理者の責任の明確化を行い、経営にあたっております。

① 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

イ. 会社の機関の基本説明および当該企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は6名（うち社外取締役1名）の取締役で構成されており、取締役会を毎月定期的に開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定および業務執行の監督を行っております。なお、平成21年4月より、経営の意思決定の迅速化と効率化を図るとともに、業務執行と経営の強化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しており、経営環境の変化に迅速に対応すべく、取締役兼務執行役員および監査役による経営会議を開催し、重要な経営課題の検討を行っております。執行役員は、平成28年6月30日現在、取締役との兼務者を含めて12名で、執行役員会を3ヶ月に一度開催し、業務執行の確認を行っております。

なお、定款に規定する取締役の員数は、取締役が11名以内、監査役が4名以内であります。

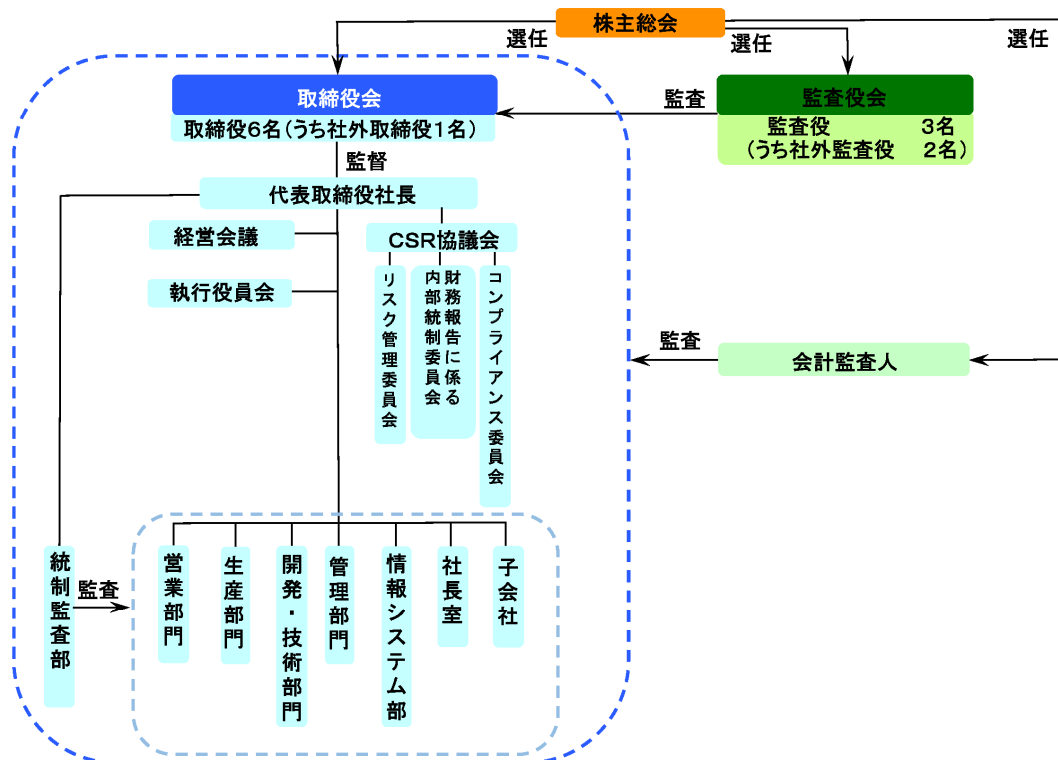
法律上の判断が必要な場合には、顧問弁護士に適切な助言を受けております。会計監査については、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、期中を通じて随時監査が実施されております。

当社は、監査役3名（うち社外監査役2名）から構成される監査役会を中心として客観的な視点での経営監視および業務執行の監視を実施しております。さらに社外取締役を1名選任しており、期待される独立した立場での監督機能は十分に果たされていると考えております。

ロ. コーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。

コーポレートガバナンス体制



ハ. 会社の機関の内容および内部統制システムの状況

当社は、取締役会が決議した内部統制システム構築の基本方針に則り、内部統制システムを構築しております。監査役は、取締役会が決議した基本方針について、監査役会が決定した監査計画に基づく厳格な監査役監査、重要会議への出席などを行っております。

監査役と会計監査人との間においては、監査計画書に基づき、さらに必要に応じ、適宜会合、打合せを行い、適確な監査の実施を確保しております。

また、当社は、代表取締役社長直轄の統制監査部を設置しており、子会社を含めた事業グループ全体の業務執行状況について、手続の妥当性や有効性、および法令・社内規程の遵守といった観点から監査を行っております。監査役と統制監査部は相互の意見交換を行い、監査計画に基づき連携を取っております。

さらに、平成28年2月26日開催の取締役会において、代表取締役社長直轄のCSR協議会の設置を骨子とする内部統制システム構築の基本方針の改定を決議いたしました。このCSR協議会のもとに、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会、財務報告に係る内部統制委員会の3委員会を設置し、それぞれの委員会の役割を明確にした上で、CSR協議会において情報を集約し、内部統制の一元化を図っております。

リスク管理委員会は、生産部門長を委員長とし、様々なリスクを抽出し、リスクが顕在化した場合、迅速かつ的確に対応することにより被害を最小限に食い止めるべく、分析・評価を行っております。

コンプライアンス委員会は、管理部門長を委員長とし、主に当社および子会社からなる当社グループ全体のコンプライアンスの強化を図るため、啓蒙・教育を中心に活動しております。

財務報告に係る内部統制委員会は、統制監査部長を委員長とし、当社グループの財務報告の適正性を確保するために、財務報告に係る内部統制の整備・運用ならびに評価を行っております。

ニ. 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士は秋山茂盛氏、橋本裕昭氏の2名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、下記のとおりであります。

○監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	4名
その他	9名

(注) その他は、税理士、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

ホ. 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役榊由之氏は、当社の取引先である三井化学株式会社出身であります。同氏は、会社経営に長年に渡って携われ、豊富な経験と高い見識を有しており、社外取締役として、平成27年6月26日就任以降当事業年度に開催された取締役会には、13回中13回出席（出席率100%）し、社外取締役として適宜必要な発言を行っております。なお、同氏は、三井化学株式会社の業務執行者（取締役）として勤務されておりましたが、退任されてから約9年が経過しており、また、当社と本人の出身会社である三井化学株式会社との取引金額は、当社連結売上高の約1.4%（平成28年3月期実績）であることから、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役として、東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。

社外監査役重田安治郎氏は、当社の取引先である三井化学株式会社出身であります。同氏は、他社での経営者としての経験から社外監査役として高い監査機能を発揮していただいております。当事業年度に開催された取締役会には18回中18回（出席率100%）、監査役会には17回中17回出席（出席率100%）し、社外監査役として行った監査の報告をし、社外監査役の立場から適宜必要な発言を行っております。なお、同氏は、三井化学株式会社の業務執行者（部長職）として勤務されておりましたが、退任されてから約9年が経過しており、また当社と本人の出身会社である三井化学株式会社との取引金額は、当社連結売上高の約1.4%（平成28年3月期実績）であることから、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外監査役として、東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。

社外監査役梶山正義氏は、当社の大株主および取引先である共同印刷株式会社出身であります。同氏は、各分野において高い見識を有しており、社外監査役として高い監査機能を発揮していただいております。平成27年6月26日就任以降、当事業年度に開催された取締役会には13回中13回（出席率100%）、監査役会には11回中11回出席（出席率100%）し、社外監査役として行った監査の報告をし、社外監査役の立場から適宜必要な発言を行っております。なお、同氏は、共同印刷株式会社の業務執行者（取締役）として勤務されておりましたが、本人の出身会社である共同印刷株式会社は、金融商品取引法で規定する主要株主ではなく、また当社との取引金額は、当社連結売上高の約0.8%（平成28年3月期実績）であることから、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外監査役として、東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係については、主に取締役会や監査役会を通じ、情報交換や意見交換を行う等の方法によって、経営監視機能の充実や内部統制の強化に努めております。

② 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる役員の員数
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	128百万円	120百万円	6百万円	2百万円	5名
監査役 (社外監査役を除く。)	11百万円	10百万円	—	0百万円	2名
社外役員	28百万円	27百万円	—	0百万円	4名

- (注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 3. 株主総会決議による取締役の報酬限度額は、年額250百万円以内と決議いただいております。
 4. 株主総会決議による監査役の報酬限度額は、年額40百万円以内と決議いただいております。
 5. 上記には、平成27年6月26日開催の第143回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名（うち社外監査役1名）の在任中の報酬等の額が含まれております。
 6. 上記のほか、平成27年6月26日に開催された第143回定時株主総会決議に基づき、退職慰労金を退任監査役2名に対し11百万円支給しております。
 7. 当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、平成27年6月26日開催の第143回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役に対する退職慰労金制度を廃止することを決議しております。同定時株主総会終結後、引き続き在任する取締役および監査役に対しては、退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを同定時株主総会において決議いただいております。

ロ. 役員報酬等の額又はその算定方法

当社の株主総会において報酬限度額の決議をいただき、職責の範囲・重さ、前年度の業績、経営計画の進展状況を総合的に勘案し、取締役会が設置した取締役評価協議会（メンバー：社外取締役、代表取締役社長、取締役管理部門長）において、支給基準に照らした個々の取締役の評価と水準の確認を行い、支給を決定しております。

③ 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制についての決定内容は以下のとおりであります。

イ. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・リスク管理委員会、コンプライアンス委員会、財務報告に係る内部統制委員会の3委員会からなる代表取締役社長直轄のCSR協議会を設置し、グループ全体の内部統制の一元化を図る。
- ・全ての社員が守るべき行動規範を制定し、法令順守、企業倫理の徹底に取り組む。
- ・定例取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役全員と監査役全員が出席し、会社の重要事項の決定および重要な報告事項を報告する。
- ・取締役執行役員および監査役で構成されている経営会議を開催し、取締役会に付議すべき事項のうち事前審議を要する事項および業務執行に関する重要事項の審議を実施する。
- ・公益通報者保護規程を制定し、会社業務の執行上の法令違反行為等の報告・相談窓口である「通報窓口」を社内および社外に設置する。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報については、従来からある取締役会議事録・経営会議議事録・執行役員会議事録を「文書管理規程」に基づいて、保存、管理する。

- ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・全社的なリスクを把握・評価し適切な対応を行なうために、CSR協議会のもとにリスク管理委員会を設置し、リスクの顕在化およびリスクの発生時の被害の最小化、再発防止が行なえる体制の充実を図る。
 - ・リスク管理委員会は、社内啓蒙活動を通して、各業務におけるリスク認識の重要性について、周知徹底を図る。
- ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・経営上の重要事項については、経営会議の事前審議を経て、取締役会に上程し、決定される。
 - ・取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織・分掌」および「責任・権限」の明示を行い、それぞれの責任および権限を明確化する。
- ホ. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・全ての社員が守るべき行動規範を制定し、法令順守、企業倫理の徹底に取り組む。
 - ・行動規範を実践するため、およびコンプライアンス活動を推進するためにCSR協議会のもとにコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制を整備する。
 - ・コンプライアンス委員会は、全事業所において啓蒙活動を行う。
- ヘ. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・「関係会社管理規程」に基づき子会社の管理を行い、当社が子会社から定期的に報告を受ける体制を整備し、子会社の役職員の効率的な職務の執行を図る。
 - ・統制監査部は子会社を含めた当社グループ全体の業務遂行状況の監査を行う。
- ト. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人をもとめた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を指名することができる。なお、当該使用人は、専ら監査役の指揮命令に従う。
- チ. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・代表取締役社長および取締役は、それぞれ監査役と定期的に会合を持ち、会社の重要事項への取組状況の報告を行う。
 - ・取締役および使用人は、会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実等を発見したときは、直ちに監査役に報告する。
 - ・監査役は、取締役会・経営会議・執行役員会など社内の重要会議に出席する。
 - ・子会社の取締役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、当社または子会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実等を発見したときは、監査役に報告する。
 - ・当社は、当社グループの取締役および使用人からその職務執行に関して重大な法令および定款違反、または会社に重大な損失を与える事実が発生するおそれがある旨の報告を監査役に行った取締役および使用人に対し、不利益な取扱いをすることを禁止する。
- リ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は、取締役会・経営会議・執行役員会など社内の重要会議に出席する。
 - ・監査役は、会計監査人との間および統制監査部との間で、定期的に意見交換を行う等、相互に連携を図り監査を実施する。
 - ・監査役は、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて当社グループの取締役および使用人から説明をもとめ、それに対し取締役および使用人は速やかかつ適切な報告を行う。

ヌ. 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・金融商品取引法の定めに従って、財務報告の信頼性を確保するためにCSR協議会のもとに財務報告に係る内部統制委員会を設置し、財務報告に係る内部統制が有効に行なわれる体制の構築、維持、向上を図る。
- ・統制監査部は、財務報告に係る内部統制について監査を行う。なお、監査を受けた部署は、是正、改善の必要がある場合、その対策を講じる。

ル. 反社会的勢力を排除するための体制

- ・全ての社員が守るべき行動規範に則り、警察当局や関係機関などと十分に連携し、社会秩序や企業の健全な活動に悪影響を及ぼす反社会的な個人・団体とは一切関係を持たない。

④ リスク管理体制の整備の状況

全社的なリスクを把握・評価し、適切な対応を行うために、CSR協議会のもとにリスク管理委員会を設け、リスクの未然防止およびリスクの発生時の被害の最小化、再発防止が行える体制の充実を図っております。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に規定しており、社外取締役および各監査役との間で責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役または各監査役が、その職務を行うにつき善意にしてかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

なお、会計監査人との間においては、責任限定契約を締結しておりません。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- イ. 当社は自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ロ. 当社は職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。
- ハ. 当社は株主への安定的な利益還元を行うため、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和し、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑨ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 69銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,963百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
共同印刷(株)	5,832,013	2,152	株式の安定化
共立印刷(株)	2,249,576	659	株式の安定化
三井化学(株)	1,170,895	451	株式の安定化
東洋インキSCホールディングス(株)	450,000	253	株式の安定化
大日精化工業(株)	300,000	185	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	829,500	175	株式の安定化
東京海上ホールディングス(株)	36,750	166	株式の安定化
DIC(株)	400,000	140	株式の安定化
ダイニック(株)	640,000	115	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	154,400	114	株式の安定化
荒川化学工業(株)	80,000	100	株式の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	156,000	77	株式の安定化
サンメッセ(株)	166,000	76	企業間取引の強化
(株)ムサシ	40,000	57	株式の安定化
CLARIANT INTERNATIONAL LTD	20,000	48	株式の安定化
総合商研(株)	63,000	45	企業間取引の強化
大成ラミック(株)	12,000	33	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	54,200	32	株式の安定化
鹿島建設(株)	55,000	30	株式の安定化
デンカ(株)	50,000	23	企業間取引の強化
(株)エフテック	20,000	23	企業間取引の強化
竹田印刷(株)	45,000	22	企業間取引の強化
三浦印刷(株)	170,000	21	株式の安定化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大王製紙(株)	20,000	20	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	17,817	16	企業間取引の強化
大倉工業(株)	33,000	11	企業間取引の強化
(株)廣濟堂	20,000	11	企業間取引の強化
天昇電気工業(株)	50,000	8	企業間取引の強化
野崎印刷紙業(株)	51,000	6	企業間取引の強化
堺商事(株)	15,000	4	株式の安定化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
共同印刷(株)	5,833,066	1,971	資本または業務提携
共立印刷(株)	2,255,314	647	取引先との関係の維持・強化
三井化学(株)	1,184,815	444	資本または業務提携
東洋インキSCホールディングス(株)	450,000	202	取引先との関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	36,700	139	取引先との関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	829,500	139	取引先との関係の維持・強化
大日精化工業(株)	300,000	135	取引先との関係の維持・強化
DIC(株)	400,000	107	取引先との関係の維持・強化
ダイニック(株)	640,000	99	取引先との関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	154,400	80	取引先との関係の維持・強化
荒川化学工業(株)	80,000	77	取引先との関係の維持・強化
(株)ムサシ	40,000	70	取引先との関係の維持・強化
サンメッセ(株)	166,000	66	取引先との関係の維持・強化
総合商研(株)	63,000	51	取引先との関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	156,000	51	取引先との関係の維持・強化
CLARIANT INTERNATIONAL LTD	20,000	40	資本または業務提携
鹿島建設(株)	55,000	38	取引先との関係の維持・強化
大成ラミック(株)	12,000	35	取引先との関係の維持・強化
デンカ(株)	50,000	23	取引先との関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
竹田印刷(株)	45,000	22	取引先との関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	54,200	21	取引先との関係の維持・強化
(株)エフテック	20,000	21	取引先との関係の維持・強化
大王製紙(株)	20,000	18	取引先との関係の維持・強化
三浦印刷(株)	170,000	18	取引先との関係の維持・強化
凸版印刷(株)	18,990	17	取引先との関係の維持・強化
大倉工業(株)	33,000	9	取引先との関係の維持・強化
天昇電気工業(株)	50,000	8	取引先との関係の維持・強化
野崎印刷紙業(株)	51,000	8	取引先との関係の維持・強化
(株)廣濟堂	20,000	6	取引先との関係の維持・強化
ハリマ化成グループ(株)	10,000	5	取引先との関係の維持・強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)
提出会社	38	—	38	—
連結子会社	—	—	—	—
計	38	—	38	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や文献の購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,303	1,728
受取手形及び売掛金	17,119	16,531
商品及び製品	4,278	4,097
仕掛品	1,245	1,477
原材料及び貯蔵品	1,742	1,618
繰延税金資産	233	272
その他	395	166
貸倒引当金	△44	△56
流動資産合計	26,273	25,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,373	15,628
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,731	△9,021
建物及び構築物（純額）	6,641	6,606
機械装置及び運搬具	20,440	20,356
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,314	△18,598
機械装置及び運搬具（純額）	2,125	1,757
工具、器具及び備品	1,813	1,833
減価償却累計額	△1,719	△1,729
工具、器具及び備品（純額）	93	103
土地	3,497	3,600
リース資産	1,401	1,489
減価償却累計額	△718	△859
リース資産（純額）	683	629
建設仮勘定	75	10
有形固定資産合計	※2 13,117	※2,※4 12,708
無形固定資産		
リース資産	18	21
その他	94	161
無形固定資産合計	112	182
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 6,194	※1,※2 5,018
繰延税金資産	225	229
その他	453	356
貸倒引当金	△95	△97
投資その他の資産合計	6,778	5,507
固定資産合計	20,008	18,398
資産合計	46,281	44,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,249	10,440
短期借入金	※2 4,650	4,080
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,298	※2 1,334
リース債務	233	288
未払法人税等	3	206
賞与引当金	409	438
未払消費税等	166	175
未払費用	796	784
その他	319	357
流動負債合計	19,125	18,104
固定負債		
長期借入金	※2 2,648	※2 2,600
リース債務	507	402
繰延税金負債	1,175	722
役員退職慰労引当金	254	235
退職給付に係る負債	785	1,407
その他	209	182
固定負債合計	5,581	5,549
負債合計	24,707	23,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,511	2,511
利益剰余金	14,230	14,333
自己株式	△54	△56
株主資本合計	19,933	20,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,179	844
繰延ヘッジ損益	0	△5
為替換算調整勘定	29	49
退職給付に係る調整累計額	252	△424
その他の包括利益累計額合計	1,460	464
非支配株主持分	180	82
純資産合計	21,574	20,580
負債純資産合計	46,281	44,235

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	47,038	46,155
売上原価	※1,※5 41,368	※1,※5 39,819
売上総利益	5,669	6,335
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,584	1,595
賞与	377	380
福利厚生費	361	370
減価償却費	258	237
貸倒引当金繰入額	—	21
賞与引当金繰入額	173	192
退職給付費用	129	89
役員退職慰労引当金繰入額	30	4
通信交通費	337	320
荷造及び発送費	1,088	1,060
その他	1,413	1,476
販売費及び一般管理費合計	※1 5,754	※1 5,749
営業利益又は営業損失(△)	△85	586
営業外収益		
受取利息	29	21
受取配当金	126	140
出資分配金	63	79
貸倒引当金戻入額	29	7
その他	83	51
営業外収益合計	333	300
営業外費用		
支払利息	56	49
為替差損	—	41
その他	8	20
営業外費用合計	65	112
経常利益	181	774
特別利益		
固定資産売却益	※2 2	※2 19
投資有価証券売却益	152	1
保険差益	—	593
特別利益合計	155	614
特別損失		
固定資産除売却損	※3,※4 27	※3,※4 50
減損損失	—	※6 313
災害による損失	※7 15	※7 8
固定資産圧縮損	—	523
投資有価証券評価損	—	75
その他	0	0
特別損失合計	43	971
税金等調整前当期純利益	293	417
法人税、住民税及び事業税	68	213
法人税等調整額	78	△4
法人税等合計	147	208
当期純利益	146	208
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△75	△113
親会社株主に帰属する当期純利益	222	322

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	146	208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	629	△334
繰延ヘッジ損益	0	△5
為替換算調整勘定	79	△36
退職給付に係る調整額	298	△676
その他の包括利益合計	※1 1,008	※1 △1,053
包括利益	1,154	△844
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,230	△729
非支配株主に係る包括利益	△75	△114

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,246	2,511	13,734	△52	19,439
会計方針の変更による累積的影響額			435		435
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,246	2,511	14,169	△52	19,875
当期変動額					
剰余金の配当			△162		△162
親会社株主に帰属する当期純利益			222		222
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
連結範囲の変動					
連結子会社の増資による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	60	△2	58
当期末残高	3,246	2,511	14,230	△54	19,933

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	549	△0	△50	△46	452	257	20,149
会計方針の変更による累積的影響額							435
会計方針の変更を反映した当期首残高	549	△0	△50	△46	452	257	20,584
当期変動額							
剰余金の配当							△162
親会社株主に帰属する当期純利益							222
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							—
連結子会社の増資による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	629	0	79	298	1,008	△76	931
当期変動額合計	629	0	79	298	1,008	△76	989
当期末残高	1,179	0	29	252	1,460	180	21,574

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,246	2,511	14,230	△54	19,933
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,246	2,511	14,230	△54	19,933
当期変動額					
剰余金の配当			△162		△162
親会社株主に帰属する当期純利益			322		322
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					
連結範囲の変動			△57		△57
連結子会社の増資による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	103	△2	100
当期末残高	3,246	2,511	14,333	△56	20,034

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,179	0	29	252	1,460	180	21,574
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,179	0	29	252	1,460	180	21,574
当期変動額							
剰余金の配当							△162
親会社株主に帰属する当期純利益							322
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							△57
連結子会社の増資による持分の増減							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△334	△5	19	△676	△996	△98	△1,094
当期変動額合計	△334	△5	19	△676	△996	△98	△993
当期末残高	844	△5	49	△424	464	82	20,580

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	293	417
減価償却費	1,523	1,499
減損損失	—	313
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△94	10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△312	△362
受取利息及び受取配当金	△155	△162
支払利息	56	49
有形固定資産除却損	24	50
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△19
固定資産圧縮損	—	523
災害損失	15	8
保険差益	—	△593
投資有価証券売却損益 (△は益)	△152	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	75
売上債権の増減額 (△は増加)	1,119	630
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△678	97
仕入債務の増減額 (△は減少)	△879	△840
その他	△67	48
小計	694	1,745
利息及び配当金の受取額	151	167
利息の支払額	△55	△48
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△243	△25
災害に伴う支払額	△15	△216
災害による保険金収入	—	862
営業活動によるキャッシュ・フロー	531	2,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80	△81
定期預金の払戻による収入	80	81
有形固定資産の取得による支出	△1,105	△1,248
有形固定資産の売却による収入	29	57
投資有価証券の取得による支出	△175	△9
投資有価証券の売却による収入	218	1
投資有価証券の償還による収入	—	50
その他	△145	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,179	△1,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	760	△570
長期借入れによる収入	1,370	1,300
長期借入金の返済による支出	△1,434	△1,312
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△222	△253
配当金の支払額	△162	△163
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	308	△1,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△320	350
現金及び現金同等物の期首残高	1,544	1,223
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	73
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,223	※1 1,647

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

林インキ製造(株)

英泉ケミカル(株)

東京ポリマー(株)

トーイン加工(株)

東洋整機樹脂加工(株)

東京インキ(株)U. S. A.

東京インキ(タイ)(株)

上記のうち、東京インキ(タイ)(株)については、当連結会計年度において化成品事業における戦略的重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社 1社

東京油墨貿易(上海)有限公司

(連結範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社 1社

東京油墨貿易(上海)有限公司

尚、東京インキ(タイ)(株)については、当連結会計年度において化成品事業における戦略的重要性が増したため、連結子会社に含めております。

持分法を適用しない関連会社

該当事項はありません。

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社東京インキ(株)U. S. A. 及び東京インキ(タイ)(株)の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

製品・商品・仕掛品・原材料・貯蔵品は、国内連結会社は主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、在外連結子会社は先入先出法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております（ただし賃貸資産については定額法）。ただし、在外連結子会社の有形固定資産及び平成10年4月1日以降取得した建物は定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、主として残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

尚、当社においては、平成27年6月26日開催の第143回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止しております。当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、役員退職慰労金の廃止時に在任する役員に対する支給予定額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益の計上基準

延払条件付き販売契約の処理

延払条件付き販売契約のものについては、延払基準を適用し、未回収金額に対応する利益相当額を未実現利益として繰り延べる方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすデリバティブ取引については、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）
- ・ヘッジ対象…売掛金、買掛金、借入金

③ ヘッジ方針

金利変動に伴う借入金のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的、また外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用する方針であります。

当該取引は、実需の範囲内に限定し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

為替予約取引については、過去の取引実績や事例及び今後の取引の実行可能性が極めて高いこと等を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんは発生後5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	597百万円	55百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,706百万円 (2,706百万円)	1,639百万円 (1,639百万円)
機械装置及び運搬具	841 (841)	638 (638)
土地	1,571 (1,571)	391 (391)
投資有価証券	1,359 (-)	795 (-)
計	6,479 (5,119)	3,465 (2,670)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	1,024百万円 (456百万円)	426百万円 (190百万円)
1年内返済予定の長期借入金	688 (408)	404 (266)
短期借入金	103 (-)	- (-)
計	1,815 (864)	830 (456)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 保証債務

リース取引に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
共立印刷㈱	6百万円	-百万円
計	6	-

※4 保険差益により有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	-百万円	178百万円
機械装置及び運搬具	-	344
計	-	523

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用等に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1,243百万円	1,233百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物付借地権	18百万円
機械装置及び運搬具	1
計	19

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円
機械装置及び運搬具	—
計	0

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	14百万円
機械装置及び運搬具	35
工具、器具及び備品	0
無形固定資産(その他)	0
計	50

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
△0百万円	12百万円

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県北名古屋市	フィルム成形用資産	機械装置	304
埼玉県さいたま市	合成樹脂成形材料用資産	建物、機械装置	8
大阪府枚方市	合成樹脂着色剤用資産	機械装置	0

当社グループは、主に事業を基準に資産のグルーピングを実施しており、遊休資産及び処分予定資産につきましては、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記のフィルム成形用資産については、収益性の低下が認められたため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失304百万円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.26%で割引いて算定しております。

また、上記の合成樹脂成形材料用資産及び合成樹脂着色剤用資産については、当面の使用見込が無くなったため、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失8百万円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難であるため、備忘価額で評価しております。

前連結会計年度については、該当事項はありません。

※7 災害による損失

平成26年9月16日に当社羽生工場において発生した火災に伴う損失額を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	996百万円	△516百万円
組替調整額	△145	—
税効果調整前	851	△516
税効果額	222	△181
その他有価証券評価差額金	629	△334
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	△7
組替調整額	0	△0
税効果調整前	1	△7
税効果額	0	△2
繰延ヘッジ損益	0	△5
為替換算調整勘定：		
当期発生額	79	△36
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	463	△962
組替調整額	△19	△21
税効果調整前	444	△984
税効果額	146	△307
退職給付に係る調整額	298	△676
その他の包括利益合計	1,008	△1,053

(連結株主資本等変動計算書関係)
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,257,587	—	—	27,257,587

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	204,822	11,103	557	215,368

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,103株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 557株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	81	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	81	3	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,257,587	—	—	27,257,587

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	215,368	9,777	—	225,145

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,777株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	81	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	81	3	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,303百万円	1,728百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△80	△81
現金及び現金同等物	1,223	1,647

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	299百万円	189百万円

(リース取引関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針であります。主にインキ、化成品、加工品の製造販売事業及び不動産賃貸事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を長期借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外向けの売上によって発生する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年以内であります。変動金利の長期借入金については、金利の変動リスクに晒されるため、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、並びに長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信債権管理運用基準に従い、営業債権について、営業統括部並びに各営業部門における企画管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、経理部門との情報共有化を行いながら、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引については、取締役会で基本方針を承認し、これに従い理財部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき理財部が適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご参照ください）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	1,303	1,303	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,119	17,118	△0
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,113	5,113	—
資産計	23,536	23,535	△0
(1) 支払手形及び買掛金	11,249	11,249	—
(2) 短期借入金	4,650	4,650	—
(3) 長期借入金	3,946	3,935	△11
負債計	19,846	19,834	△11
デリバティブ取引（※）	0	0	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	1,728	1,728	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,531	16,533	1
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,606	4,606	—
資産計	22,866	22,868	1
(1) 支払手形及び買掛金	10,440	10,440	—
(2) 短期借入金	4,080	4,080	—
(3) 長期借入金	3,934	3,930	△3
負債計	18,454	18,451	△3
デリバティブ取引（※）	(7)	(7)	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	1,081	412

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,303	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,602	516	—	—
合計	17,905	516	—	—

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,728	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,197	334	—	—
合計	17,926	334	—	—

(注) 4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,650	—	—	—	—	—
長期借入金	1,298	1,072	837	542	183	11

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,080	—	—	—	—	—
長期借入金	1,334	1,098	803	449	247	—

(注) 5 「(3) 長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	4,960	3,216	1,744
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	4,960	3,216	1,744
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	153	191	△38
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	153	191	△38
合計	5,113	3,408	1,705

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	4,410	3,152	1,258
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	4,410	3,152	1,258
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	195	264	△69
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	195	264	△69
合計	4,606	3,416	1,189

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	219	152	0
合計	219	152	0

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	1	1	—
合計	1	1	—

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	59	—	0
	合計		59	—	0

（注）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	132	—	△7
	合計		132	—	△7

（注）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,318百万円	5,728百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△676	—
会計方針の変更を反映した期首残高	5,642	5,728
勤務費用	344	345
利息費用	55	56
数理計算上の差異の発生額	5	616
退職給付の支払額	△319	△231
退職給付債務の期末残高	5,728	6,516

(注) 一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	4,100百万円	4,943百万円
期待運用収益	103	172
数理計算上の差異の発生額	469	△346
事業主からの拠出額	579	570
退職給付の支払額	△309	△231
年金資産の期末残高	4,943	5,109

(注) 一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,728百万円	6,516百万円
年金資産	△4,943	△5,109
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	785	1,407
退職給付に係る負債	785	1,407
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	785	1,407

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	344百万円	345百万円
利息費用	55	56
期待運用収益	△103	△172
数理計算上の差異の費用処理額	△19	△21
その他	11	23
確定給付制度に係る退職給付費用	289	231

(注) 一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	444百万円	△984百万円
合計	444	△984

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△372百万円	611百万円
合計	△372	611

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	32%	34%
株式	38	36
オルタナティブ（注）	27	28
その他	3	2
合計	100	100

(注) オルタナティブは、信託銀行と年金信託契約を締結し、投資顧問会社等で運用されているものであります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.0%	0.0%
長期期待運用収益率	2.5%	3.5%
予想昇給率	6.1%	6.1%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
貸倒引当金	12百万円	21百万円
賞与引当金	135	135
未払事業税	4	22
連結会社間取引にかかる未実現利益	6	6
その他	85	109
小計	244	295
評価性引当額	△9	△23
繰延税金負債(流動)との相殺	△1	△0
計	233	272
(2) 固定資産		
貸倒引当金	25	29
退職給付に係る負債	254	431
役員退職慰労引当金	82	72
ゴルフ会員権評価損	28	26
減損損失	116	214
繰越欠損金	94	156
その他	263	332
小計	866	1,264
評価性引当額	△314	△529
繰延税金負債(固定)との相殺	△326	△505
計	225	229
繰延税金資産計	458	501
(繰延税金負債)		
(1) 流動負債		
繰延ヘッジ損益	0	—
その他	1	0
小計	1	0
繰延税金資産(流動)との相殺	△1	△0
計	—	—
(2) 固定負債		
買換資産圧縮積立金	975	882
その他有価証券評価差額金	526	344
小計	1,502	1,227
繰延税金資産(固定)との相殺	△326	△505
計	1,175	722
繰延税金負債合計	1,175	722

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.64%	33.06%
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.95	11.57
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.32	△4.30
評価性引当額	31.98	22.41
住民税均等割額	8.21	5.82
試験研究費等の税額控除	△7.02	△13.09
未実現利益にかかる税効果	3.41	2.40
税率変更による影響	△11.96	△3.43
米国財務会計基準審議会解釈指針第48号適用の影響	△14.25	△3.72
その他	△2.54	△0.77
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.10	49.95

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産が11百万円、固定資産の繰延税金資産が0百万円、固定負債の繰延税金負債が38百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、退職給付に係る調整累計額が10百万円、法人税等調整額が18百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が19百万円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 東京インキ(タイ) 株

事業の内容 化成品の製造販売

(2) 企業結合日

平成27年12月21日

(3) 企業結合の法定形式

第三者割当増資の引受

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、同社の設備の増強を目的として、同社の第三者割当増資を引き受けております。この結果、当社の所有割合は97.1%から97.5%になりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金及び預金

取得の対価 103百万円

取得原価 103百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株主の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

0百万円

(資産除去債務関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、埼玉県その他の地域において、賃貸倉庫及び賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は125百万円（主な賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は153百万円（主な賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,387	2,376
期中増減額	△11	△93
期末残高	2,376	2,282
期末時価	2,394	2,300

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸倉庫及び賃貸用のオフィスビルの改修（100百万円）であり、主な減少額は減価償却費（108百万円）であります。当連結会計年度の主な増加額は賃貸倉庫の改修（70百万円）であり、主な減少額は減価償却費（100百万円）及び賃貸不動産の売却（63百万円）であります。
3. 連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額及び「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業本部を置き、各営業本部は取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「インキ事業」、「化成品事業」、「加工品事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「インキ事業」は、オフセットインキ・グラビアインキ・印刷用材料等の製造販売及び印刷機械等の販売をしております。

「化成品事業」は、合成樹脂用着色剤・合成樹脂成形材料等の製造販売をしております。

「加工品事業」は、工業材料・包装材料等の製造販売及び仕入商品等の販売をしております。

「不動産賃貸事業」は、埼玉県その他の地域に保有する倉庫及びオフィスビル（土地を含む）の賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	15,846	20,438	10,471	281	47,038	47,038
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	79	19	—	98	98
計	15,846	20,517	10,491	281	47,136	47,136
セグメント利益又は損失（△）	112	1,216	△43	122	1,408	1,408
セグメント資産	15,768	17,183	6,539	2,389	41,880	41,880
その他の項目						
減価償却費	432	598	267	108	1,406	1,406
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	351	269	176	98	895	895

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	16,036	19,791	10,035	291	46,155	46,155
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	73	—	—	73	73
計	16,036	19,864	10,035	291	46,228	46,228
セグメント利益	547	1,241	242	151	2,183	2,183
セグメント資産	15,511	16,770	5,629	2,281	40,193	40,193
その他の項目						
減価償却費	424	645	229	101	1,400	1,400
減損損失	—	8	304	—	313	313
のれん償却額	—	3	0	—	3	3
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	695	466	152	68	1,382	1,382

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,136	46,228
セグメント間取引消去	△98	△73
連結財務諸表の売上高	47,038	46,155

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,408	2,183
全社費用（注）	△1,491	△1,598
その他の調整額	△2	2
連結財務諸表の営業利益又は損失（△）	△85	586

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,880	40,193
全社資産（注）	4,425	4,063
その他の調整額	△24	△21
連結財務諸表の資産合計	46,281	44,235

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,406	1,400	116	98	1,523	1,499
減損損失	—	313	—	—	—	313
のれんの償却額	—	3	—	—	—	3
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	895	1,382	156	135	1,052	1,517

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	—	8	304	—	—	313

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
 前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	3	0	—	—	3
当期末残高	—	7	0	—	—	7

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	791.13円	758.29円
1株当たり当期純利益金額	8.23円	11.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,574	20,580
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	180	82
(うち非支配株主持分(百万円))	(180)	(82)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,393	20,498
普通株式の発行済株式数(千株)	27,257	27,257
普通株式の自己株式数(千株)	215	225
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	27,042	27,032

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	222	322
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	222	322
期中平均株式数(千株)	27,048	27,037

(注) 3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、当該会計基準等に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0百万円減少、1株当たり当期純利益金額は0百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,650	4,080	0.3903	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,298	1,334	0.8762	—
1年以内に返済予定のリース債務	233	288	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,648	2,600	0.7374	平成30年2月28日～ 平成33年3月31日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	507	402	—	平成29年4月30日～ 平成35年12月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	9,338	8,704	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務における「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,098	803	449	247
リース債務	154	109	76	31

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	11,212	22,566	35,487	46,155
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	237	329	693	417
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	144	205	443	322
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	5.34	7.60	16.41	11.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	5.34	2.26	8.81	△4.47

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	664	841
受取手形	5,070	4,587
電子記録債権	1,013	1,980
売掛金	※2 10,882	※2 9,781
商品及び製品	4,186	4,075
仕掛品	1,164	1,402
原材料及び貯蔵品	1,575	1,440
前払費用	32	30
短期貸付金	※2 161	※2 190
繰延税金資産	202	246
その他	229	40
貸倒引当金	△16	△26
流動資産合計	25,166	24,590
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,188	5,891
構築物	206	197
機械及び装置	1,603	1,520
車両運搬具	4	3
工具、器具及び備品	89	78
土地	3,236	3,236
リース資産	653	592
建設仮勘定	75	8
有形固定資産合計	※1 12,057	※1,※4 11,528
無形固定資産		
借地権	8	—
ソフトウェア	41	29
リース資産	18	21
その他	32	115
無形固定資産合計	100	165
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,596	※1 4,963
関係会社株式	1,339	1,227
固定化営業債権	23	26
その他	※2 314	※2 278
貸倒引当金	△95	△97
投資その他の資産合計	7,179	6,398
固定資産合計	19,337	18,092
資産合計	44,504	42,683

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	389	268
電子記録債務	652	709
買掛金	※2 10,204	※2 9,453
短期借入金	※1 4,500	3,980
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,269	※1 1,305
リース債務	228	281
未払金	189	202
未払法人税等	—	213
賞与引当金	384	415
役員賞与引当金	—	6
未払消費税等	124	153
未払費用	※2 737	※2 714
預り金	31	44
設備関係支払手形	21	13
その他	65	66
流動負債合計	18,799	17,827
固定負債		
長期借入金	※1 2,522	※1 2,502
リース債務	480	369
繰延税金負債	1,002	871
退職給付引当金	1,141	778
役員退職慰労引当金	240	231
資産除去債務	12	12
その他	157	148
固定負債合計	5,558	4,914
負債合計	24,357	22,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金		
資本準備金	2,511	2,511
資本剰余金合計	2,511	2,511
利益剰余金		
利益準備金	475	475
その他利益剰余金		
別途積立金	9,272	9,272
配当引当積立金	590	590
買換資産圧縮積立金	1,929	1,911
繰越利益剰余金	996	1,150
利益剰余金合計	13,264	13,400
自己株式	△54	△56
株主資本合計	18,967	19,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,178	844
繰延ヘッジ損益	0	△5
評価・換算差額等合計	1,179	839
純資産合計	20,146	19,941
負債純資産合計	44,504	42,683

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 46,615	※1 45,730
売上原価	※1 41,045	※1 39,586
売上総利益	5,570	6,143
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,451	※1, ※2 5,447
営業利益	118	695
営業外収益		
受取利息	※1 29	※1 24
受取配当金	※1 127	140
貸倒引当金戻入額	32	7
為替差益	29	—
その他	50	※1 40
営業外収益合計	268	212
営業外費用		
支払利息	※1 56	※1 49
為替差損	—	36
その他	8	20
営業外費用合計	65	107
経常利益	322	800
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※1, ※3 19
投資有価証券売却益	152	1
保険差益	—	593
特別利益合計	155	614
特別損失		
固定資産除売却損	※1, ※4, ※5 21	※4, ※5 49
災害による損失	※6 15	※6 8
固定資産圧縮損	—	523
関係会社株式評価損	—	215
その他	0	84
特別損失合計	37	881
税引前当期純利益	440	533
法人税、住民税及び事業税	69	227
法人税等調整額	86	8
法人税等合計	155	235
当期純利益	284	298

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				別途積立金	配当引当積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,246	2,511	2,511	475	9,272	590	1,899	468	12,706
会計方針の変更による累積的影響額								435	435
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,246	2,511	2,511	475	9,272	590	1,899	904	13,141
当期変動額									
剰余金の配当								△162	△162
実効税率変更に伴う積立金の増加							93	△93	—
買換資産圧縮積立金の取崩							△63	63	—
当期純利益								284	284
自己株式の取得									
自己株式の処分								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	30	92	122
当期末残高	3,246	2,511	2,511	475	9,272	590	1,929	996	13,264

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△52	18,411	549	△0	549	18,961
会計方針の変更による累積的影響額		435				435
会計方針の変更を反映した当期首残高	△52	18,847	549	△0	549	19,396
当期変動額						
剰余金の配当		△162				△162
実効税率変更に伴う積立金の増加		—				—
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		284				284
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			629	0	630	630
当期変動額合計	△2	120	629	0	630	750
当期末残高	△54	18,967	1,178	0	1,179	20,146

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	配当引当積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,246	2,511	2,511	475	9,272	590	1,929	996	13,264
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,246	2,511	2,511	475	9,272	590	1,929	996	13,264
当期変動額									
剰余金の配当								△162	△162
実効税率変更に伴う積立金の増加							46	△46	—
買換資産圧縮積立金の取崩							△65	65	—
当期純利益								298	298
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△18	154	136
当期末残高	3,246	2,511	2,511	475	9,272	590	1,911	1,150	13,400

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△54	18,967	1,178	0	1,179	20,146
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△54	18,967	1,178	0	1,179	20,146
当期変動額						
剰余金の配当		△162				△162
実効税率変更に伴う積立金の増加		—				—
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		298				298
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△334	△5	△339	△339
当期変動額合計	△2	133	△334	△5	△339	△205
当期末残高	△56	19,101	844	△5	839	19,941

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法・・・時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・仕掛品・原材料・貯蔵品・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2 減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、主として残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

尚、平成27年6月26日開催の第143回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止しております。当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、役員退職慰労金の廃止時に在任する役員に対する支給予定額であります。

4 収益の計上基準

延払条件付き販売契約の処理

延払条件付き販売契約のものについては、延払基準を適用し、未回収金額に対応する利益相当額を未実現利益として繰り延べる方法によっております。

5 その他財務諸表の作成のための重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすデリバティブ取引については、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段・・・デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）
- ・ヘッジ対象・・・売掛金、買掛金、借入金

③ ヘッジ方針

金利変動に伴う借入金のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的、また、外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用する方針であります。

当該取引は、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

為替予約取引については、過去の取引実績や事例及び今後の取引の実行可能性が極めて高いこと等を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産	5,119百万円	2,670百万円
投資有価証券	1,359	795
計	6,479	3,465

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	1,024百万円	426百万円
1年内返済予定の長期借入金	688	404
短期借入金	103	—
計	1,815	830

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	276百万円	271百万円
短期金銭債務	343	281
長期金銭債権	104	65

3 保証債務

リース取引及び金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
共立印刷㈱	リース取引保証 6百万円	—百万円
計	6	—

※4 保険差益により有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	—百万円	178百万円
機械及び装置	—	344
計	—	523

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	286百万円	266百万円
仕入高	2,566	2,332
販売費及び一般管理費	14	17
営業取引以外の取引による取引高	11	7

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度71%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度29%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	1,476百万円	1,481百万円
減価償却費	253	230
賞与引当金繰入額	173	191
退職給付費用	125	85
荷造及び発送費	1,048	1,035

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物付借地権	一百万円	18百万円
機械及び装置	2	1
計	2	19

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
構築物	一百万円	0百万円
機械及び装置	2	—
計	2	0

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	12百万円	13百万円
構築物	0	0
機械及び装置	5	34
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
無形固定資産(その他)	—	0
計	18	49

※6 災害による損失

平成26年9月16日に当社羽生工場において発生した火災に伴う損失額を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	1,339	1,227

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

尚、当事業年度において、子会社株式については215百万円の減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
貸倒引当金	－百万円	8百万円
賞与引当金	127	128
未払事業税	3	21
その他	70	88
小計	202	246
繰延税金負債（流動）との相殺	△0	－
計	202	246
(2) 固定資産		
貸倒引当金	25	29
退職給付引当金	369	238
役員退職慰労引当金	77	70
ゴルフ会員権評価損	28	26
減損損失	116	110
関係会社株式評価損	－	65
その他	39	37
小計	657	579
評価性引当額	△210	△261
繰延税金負債（固定）との相殺	△447	△317
計	－	－
繰延税金資産計	202	246
(繰延税金負債)		
(1) 流動負債		
繰延ヘッジ損益	0	－
小計	0	－
繰延税金資産（流動）との相殺	△0	－
計	－	－
(2) 固定負債		
買換資産圧縮積立金	923	844
その他有価証券評価差額金	526	344
小計	1,450	1,189
繰延税金資産（固定）との相殺	△447	△317
計	1,002	871
繰延税金負債合計	1,002	871

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.86	8.69
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.85	△2.95
評価性引当額	0.14	12.66
住民税均等割額	5.25	4.34
試験研究費等の税額控除	△3.20	△8.45
税率変更による影響	△7.39	△2.56
その他	△0.08	△0.71
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.36	44.08

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産が11百万円、固定負債の繰延税金負債が48百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、法人税等調整額が17百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が19百万円増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	有形固定資産						
	建物	13,344	377	注2 451 (3)	433	13,270	7,379
	構築物	1,264	24	14	33	1,275	1,077
	機械及び装置	17,458	注1 802	注3 1,042 (5)	524	17,217	15,697
	車両運搬具	92	2	8	3	86	83
	工具、器具及び備品	1,759	31	45	42	1,746	1,667
	土地	3,236	—	—	—	3,236	—
	リース資産	1,361	166	89	226	1,438	845
	建設仮勘定	75	417	注4 485	—	8	—
	計	38,591	1,823	2,135 (8)	1,263	38,279	26,750
無形固定資産	無形固定資産						
	借地権	8	—	8	—	—	—
	ソフトウェア	126	1	0	13	126	97
	リース資産	65	8	33	6	39	18
	その他	41	82	—	—	124	9
	計	241	92	42	19	290	125

- (注) 1 主な増加理由は吉野原工場の化成品製造設備198百万円及び羽生工場のインキ製造設備350百万円であります。
- 2 主な減少理由は羽生工場のインキ製造設備圧縮記帳178百万円であります。
- 3 主な減少理由は吉野原工場の化成品製造設備及び研究開発用設備334百万円及び羽生工場のインキ製造設備圧縮記帳344百万円であります。
- 4 主な減少理由は羽生工場のインキ製造設備226百万円であります。
- 5 当期首残高及び当期末残高は取得価額により記載しております。
- 6 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	111	22	9	123
賞与引当金	384	415	384	415
役員賞与引当金	—	6	—	6
役員退職慰労引当金	240	2	11	231

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り および買増し	
事務取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取および買増手数料	別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第143期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第144期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日関東財務局長に提出。

第144期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月11日関東財務局長に提出。

第144期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成27年7月1日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

東京インキ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 茂 盛 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 裕 昭 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京インキ株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東京インキ株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

東京インキ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 茂 盛 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 裕 昭 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京インキ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【会社名】	東京インキ株式会社
【英訳名】	TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 淳 男
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長大橋淳男は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結売上高を指標とし、概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【会社名】	東京インキ株式会社
【英訳名】	TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 淳 男
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大橋淳男は、当社の第144期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。